

地 方 創 生  
関 係 交 付 金  
の 事 業 実 施 状 況

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2023年度の実績額(千円)		指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
1	マリンオープンイノベーションによる人づくり・富づくり推進事業	マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多彩な産業の振興と創出を図る。	278,438	139,219	プロジェクト事業化(製品化・サービス事業化)件数	30件	25件	地方創生に効果があった	2019及び2020年度はプロジェクト推進に必要な体制を整備した。2021年度からは本格稼働のステージとして、「事業化成果の早期創出」と、「データ駆動型の研究開発の推進」の2点に重きを置いて取り組み、駿河湾等の海洋に関する研究データの活用による産業振興や環境保全に寄与するデータプラットフォーム「BISHOP」を構築した。2023年度は引き続き、上記取組を重点的に実施した結果、「プロジェクトにおける共同研究等件数」及び「MaOIフォーラム参画会員数」は、目標値を達成することが出来た。また、事業指標「プロジェクト事業化件数」については、目標値を下回ったものの、件数自体は増加しており、今後、事業化による経済効果が期待される。	事業の発展	引き続き、「事業化成果の早期創出」と「データ駆動型の研究開発の推進」に係る事業に重点的に取り組むとともに、新たに「海洋イノベーションエコシステムの創生」と「海洋スタートアップ企業の支援体制構築」を行うことで、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多彩な産業の振興と創出を図る。
				プロジェクトにおける共同研究等件数	50件	57件					
				MaOIフォーラム参画会員数	160会員	176会員					
2	ふじのくに移住・就業支援事業、地域創生起業支援事業	23区在住等で本県へ移住かつ就業等した人へ移住・就業支援金を支給、地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援する。	601,341	300,671	本移住支援事業に基づく移住就業者数	2,337人	774人	地方創生に効果があった	中小企業の採用活動を支援するコーディネーターを県内に配置し、支援を行ったものの、マッチングサイトに新たに掲載された求人数は、目標値に達しなかった。また、支援金をテーマとしたセミナーを開催するとともに、支援金を活用した移住者の取材動画によるWeb広告を実施し、移住希望者に制度の周知を図った。移住・就業支援金の交付決定者は2022年度の271人から376人と大幅に増え、全国で最も多かった。起業支援金についても、37件の交付確定があり、地域課題の解決を目的とした起業家に対する支援を実現できた。	事業の改善	移住・就業支援金の大幅に増加する申請者に対応できるよう、十分な予算確保に努めるとともに、コーディネーターの配置を継続し、中小企業にマッチングサイトへの求人掲載等を働きかけていく。さらに、求職者への求人情報の露出を増やしてマッチング率を上げるため、再構築したマッチングサイトを引き続き活用していく。また、制度を有効に活用してもらいながら移住を促進できるよう、首都圏に向けたプロモーションを実施し、移住希望者に制度を周知していく。起業支援事業については、ステップアップセミナーの開催や、起業家への伴走支援により、継続的な支援を実施していく。
				本移住支援事業に基づく移住起業家数	15人	19人					
				本起業支援事業に基づく起業家数	210人	171人					
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	4,470件	3,044件					
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	290世帯	164世帯					
3	高齢者新規就業支援事業	高齢者雇用推進コーディネーターを配置し、就労意欲の高い高齢者の掘り起こしや企業と高齢者のマッチングを行う。	19,989	9,995	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	1,700人	1,290人	地方創生に効果があった	地域の高齢者や企業の実情に応じた支援を行うため、高齢者向けの就労促進事業を実施していない、小規模な市町を中心に事業を展開した。目標値には達しなかったものの、新規就業者数の実績が2019年度の110人から367人と大幅に増えるなど、事業効果が見られた。	事業の継続	引き続き、各市町、シルバー人材センター、地域のハローワーク等と連携し、事業を実施できていない地域を中心に、対面とオンラインを駆使したセミナーや面談会の実施と、丁寧なフォローアップを組み合わせ、事業を展開していく。
				本事業により増加したシルバー人材センターの新規就業会員数	200人	152人					

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2023年度の実績額(千円)		指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
4	しずおかShowCASEプロジェクト推進事業	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASE対応が迫られる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが技術やサービス提供できる実証フィールドを構成し、新たなモビリティサービスの実装化を目指す。	111,654	55,827	自動運転等のCASE技術を導入したモビリティサービスの実装地域	3件	2件	地方創生に相当程度効果があった	自動車メーカーや部品メーカー等関連企業と県内中小企業のマッチング支援や技術講座等の人材育成講座の開催により、EV化・自動運転化への技術革新に対応する企業数は継続して増加した。加えて、技術コーディネータの伴走支援により、CASEに対応した製品化件数は目標を達成した。また、市町と連携した実証実験や、勉強会の開催等により、自動運転サービス導入を検討する地域が増加し、今後、市町が主体となったサービスの導入が期待される。	事業の継続	R3年度に開催した産学官連携による研究会での提言等も踏まえ、引き続き、県内企業におけるEV化・自動運転化等への対応を支援するほか、自動運転レベル4に向けた技術実証等を実施するとともに、市町によるサービスの導入に向けた取組を支援していく。
					自動運転移動サービス導入検討地域数	11地域	13地域				
					EV化・自動運転化に対応した製品化件数	12件	14件				
5	多彩なライフスタイルを実現するふじのくに移住・定住推進事業	従前までの移住施策に加え、UJターンによる起業・就業者創出事業、関係人口創出事業など、関連する事業と連携し、総合的な施策展開により、本県への新たなひと・しごとの流れを創出する。	116,190	58,095	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	5,775人	2,890人	地方創生に効果があつた	コロナ禍を契機に地方で暮らすことへの関心が高まる中、本事業で開設した公式LINEアカウントによる個々のニーズに即した情報発信や相談対応等を充実させたことで移住者数や移住相談件数も増加傾向にある。こうした流れやニーズを的確に捉えながら地域づくりを推進し、ふじのくにフロンティア推進エリアとして認定した市町のうち認定後に具体的な取り組みが進んでいる市町数を「多彩なライフスタイルの実現を目指す地域づくりに取り組む市町数」として目標に掲げていた。令和4年度をもって認定が終了しており、最終認定市町数は計22市町であったことから、目標としていた26市町には届かなかったものの、認定した全市町で取組が進んでいる。	事業の改善	引き続き、多彩なライフスタイルが実現できる地域づくりに取り組むとともに、個々のニーズに即した情報発信や相談対応等を充実させていくことで、本県への移住の更なる促進を図っていく。合同企業面談会については、企業情報をよりわかりやすい形で発信するために従来の開催方法を見直すこととした。
					移住相談件数	42,085件	14,405件				
					合同企業面談会参加者数	1,641人	1,317人				
					本事業により多彩なライフスタイルの実現を目指す地域づくりに取り組む市町数	26市町	22市町				
6	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	地域課題の解決に資するデジタルを活用した分野横断のモデル事業を実施し、地域の活性化を推進する。	78,931	39,465	事業による実証の結果実装に至った事業件数	9件	9件	地方創生に非常に効果的であつた	2021年度は、地域課題の解決に資するデジタル技術を活用した実証を8件行い、そのうち2件について2022年度での実装に至っている。2022年度は実証事業を10件行い、うち7件が2023年度での実装に至っている。2023年度は実証事業を7件行い、うち4件が2024年度での実装に至っている。観光分野においては、観光アプリを活用した周遊促進イベントを県内市町と連携して実施し、得られたデータを地域に還元することで、地域のデータ活用の促進を図ることができた。	事業の発展	観光分野においては、地域におけるデータ活用サイクルの推進に向け、引き続き、プラットフォーム機能強化・デジタルマーケティング・観光アプリ利用拡大に関する取組を推進する。2022年度からスタートした「ふじのくにDX推進計画」の着実な推進を加速していく。
					県内旅行消費額	7,505億円	7,890億円				
					県の支援により造成された本県宿泊旅行商品数	3,550商品	4,223商品				
					事業による実証事業創出件数	25件	25件				

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2023年度の実績額 (千円)	指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費 うち交付金		目標値	実績値					
7	スポーツ健康まちづくり推進事業	住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の充実やトップアスリート育成の支援などのスポーツ環境の充実を行うことで、県民のスポーツマインドを高め、県民が日常的にスポーツに親しむ健康で活力に満ちた地域の実現を目指す。	20,536	10,268	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数 15,937,653人 令和7年1月頃公表	60.5%	52.3%	地方創生に効果があった	・コロナ禍からの回復を目指して、スポーツコミッションを主体としたスポーツ大会や合宿誘致による地域活性化とともに、プロスポーツチームと連携した「みるスポーツ」の拡大に取り組んだ。 ・総合型地域スポーツクラブへの研修を通して、クラブの質の向上を図るとともに、動作分析やリモート指導等を行うICT機器の導入を促進し、指導の質を高めることで競技力の向上を図った。	事業の発展	・県内の地域資源や、これまでの取組(健康づくり事業やワーケーション事業)で得た実績等を活かし、コンテンツの造成を行い、収益化によるコミッションの自立に取り組むとともに、スポーツチームとの連携を進展させ、スポーツ産業の振興に取り組んでいく。 ・総合型地域スポーツクラブへの研修の開催等を通じクラブの質の向上を図り、地域でスポーツに親しむ機会及び環境を創出し、スポーツ実施率の向上を目指す。 ・2023年度までに導入した機器のICT機器の活用も含め、競技団体を通じて強化活動を支援し、競技力の向上を図っていく。
8	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	①歴史・文化資源の掘り起しと県民への理解促進、②歴史・文化資源の保全と継承、③歴史・文化資源の活用取組を通じて、持続可能な観光地域づくりを進める。	113,872	56,936	静岡県における宿泊客数 16,110千人 18,670千人	19,020人	38,663人	地方創生に非常に効果的であった	大河ドラマ放送を契機に、地域が持つ歴史・文化資源に光を当て、地域住民の理解を深める「知る・深める」事業をはじめ、「守る・つなげる」、「売り込み・誘う」の3つの視点から様々な事業を実施し、歴史・文化資源を活用した観光地域づくりを推進した。	事業の終了	大河ドラマの放送を契機に、本県の歴史・文化を活用した付加価値の高い旅行商品造成や、各市町と連携した広域周遊に取り組む、本格的な回復が見込まれるインバウンド客を含む観光需要の着実な拡大と、定着が図られた。交付金を活用した事業としては、終了となるが、引き続き各地域において歴史・文化資源を活用した誘客・周遊促進・理解促進事業を継続して実施していく。
9	食の魅力を活用したガストロノミー(食・食文化)ツーリズム推進事業	本県の魅力である「食」とともに、その背景にある文化、歴史、自然環境などを味わうガストロノミーツーリズムを推進する。	128,502	64,251	県内旅行消費額 5,836億円 7,890億円	8件	8件	地方創生に相当程度効果があった	料理人、生産者、観光事業者等を構成員としたネットワーク「ガストロノミーツーリズムフォーラム」を設置し、コーディネーターによるブランド戦略に基づいた情報発信や旅行商品造成支援等を実施した。また、文化施設において新たな企画展等のコンテンツ開発や実証事業によるプロモーションを実施し、食文化の発信と誘客を図った。	事業の継続	引き続き、推進方針に基づき、食体験の質の向上や来訪促進に向けた観光サービスの創出、ブランド戦略に基づいた、効果的な情報発信等に取り組む、本県の食・食文化の魅力を活用した持続可能な観光地づくりを目指す。

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2023年度の実績額(千円)		指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
10	温泉資源や科学的知見等の活用による元気な地域づくり推進事業	「健康寿命を延ばす健康づくり」と「産業の振興と雇用の創出」とを同時に実現するため、【科学的知見等の活用による県民の健康寿命延伸の実現】と【地域資源の活用による産業創出】の2つのアプローチから取組を行う。	92,136	46,068	温泉等の地域資源を活用したヘルスケアに関する新たなビジネスモデルの創出	10件	21件	地方創生に相当程度効果があった	科学的知見等の活用による県民の健康寿命延伸の実現のため、ヘルスオープンイノベーション静岡の体制を構築し、県の健康課題に対するプロジェクトを立ち上げるなど、順調に進んでいる。また、温泉資源等の地域資源の活用による産業創出のため、ヘルスケアサービス等の新たな産業の創出に向けた実証事業等を行うとともに、地域の特色を活かした取組を推進した。	事業の継続	引き続き、ヘルスオープンイノベーション静岡の仕組みを活用し、研究成果等を、県民の健康寿命延伸を実現のため、行政施策への反映やプロジェクト化、ビジネス領域への展開を目指す。また、温泉資源等の活用による産業創出に向け、実証事業により構築したビジネスモデルの横展開を促進し、伊豆地域での温泉を活用したヘルスケア産業の普及を促進する。
				社会健康医学大学院大学の研究成果の社会実装(タスクフォース)の数	6件	3件					
				県内旅行消費額	6,500億円	7,890億円					
11	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業	科学的知見の充実に加え、県民の意識転換、人材育成、県内市町への支援により、本県における「環境と経済の両立」を推進する。	58,466	29,233	静岡県内の温室効果ガス削減率(2013年度比)	-18.6%	2026年3月公表	地方創生に相当程度効果があった	深刻化する環境危機に加え、原油や天然ガスの価格高騰の影響を受け、環境と経済が両立した地域づくりの意識が高まっており、地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町が順調に増加した。さらに、森・里・川・海のシミュレーションモデルを活用した研究支援や、学習会・実践活動の実施により、森づくりをはじめとする環境保全活動への県民参加が着実に増加した。また、地球温暖化対策アプリ「クルポ」のリニューアルに伴う機能強化や環境学習に関する総合ポータルサイトの運用、「企業脱炭素化支援センター」の相談対応・セミナー開催設置により、家庭部門での温室効果ガス排出量の削減や企業の脱炭素化に対する意識向上に大きく寄与している。	事業の継続	引き続き、市町や企業脱炭素化支援センターへの支援、環境学習ポータルサイトやシミュレーションモデルの活用促進等を図り、産官民が連携した取組による「地域循環共生圏」の形成を推進する。
				再生可能エネルギー導入量	54.7万kl	2025年4月公表					
				森づくり県民大作戦参加者数	18,898人	19,317人					
				地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町数	15市町	14市町					

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2023年度の実績額 (千円)	指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費 うち交付金		目標値	実績値					
12	消費スタイルのイノベーションによる地域経済活性化事業	本事業では、消費スタイルのイノベーションとして、【新たな選択スタイルの提案(販路拡大等)】【新たな旅行スタイルの提案(域内観光促進等)】【新たな生活スタイルの提案(移住・定住の促進等)】の3つの新たなスタイルを提案することにより、課題解決を図る。	108,015	54,007	県産農林水産品の山の洲(くに)3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	45億円	2025年3月公表	地方創生に相当程度効果があつた	「山の洲(くに)」4県(静岡県、山梨県、長野県、新潟県)で県産品をお互いに購入し合う「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」の直売会や物産展、3県の地元量販店と連携した商談会に取り組んだことにより、県産農林水産品の販路が拡大している。山の洲4県において、中部横断自動車道を活用した鮮魚等の高鮮度流通モデルの利用促進やビジネスマッチングの支援に取り組んだ。中央日本4県域内の相互誘客の関係を構築し、SNSを活用したキャンペーンなどにより四県の魅力発信をすることで、更なる誘客推進を図った。空き家のワンストップ相談会を開催するなど空き家所有者の不安解消と課題解決に取り組んだ結果、空き家所有者の意識が変わり空き家の処分等につながった。	事業の継続	中部横断自動車道を活用して、中央日本四県での更なる連携を図り、農林水産品の域内サブプライチェーンの拡大・強靱化に取り組む。高鮮度流通を活用した取引の促進支援や商談のフォローアップ等、伴走支援に取り組む。中央日本四県での域内交流を継続し、食、世界遺産富士山、自然、スポーツ文化、歴史伝統、アニメコンテンツを活かした商品づくりや情報発信等により、「域内のマイクロツーリズム」を推進する。また、食や観光など四県共通テーマを軸にした商品づくりやイベントの実施で「黄金KAIDO」の認知拡大を図る。不動産関係団体への協力依頼等により、「ふじのくに空き家バンク」の登録件数の増加に取り組む。不動産、司法書士、行政書士、税理士、建築士の各関係団体と連携した「静岡県空き家対策推進協議会」において、空き家に関するワンストップ広域相談会等を実施することにより、空き家の発生抑制に取り組む。
					県産水産物の新たな県外需要開拓件数	4件	4件				
					中央日本四県域内及び域外からの県への観光交流客数	13,500万人	13,960万人				
					空き家の解消戸数	4,059戸	5,845戸				
13	SDGsの達成に貢献する新たな農業推進事業	県内農業では、畑作を中心に有機JAS取得農地が耕地面積に占める割合が低いなど、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に資する取組が強く求められている。こうした状況を打開するために、「カーボンニュートラル等の環境負荷軽減と生産性・収益性の両立を図る食料システムの研究開発推進」と「社会展開」を実施する。	189,991	94,995	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	35.0%	25.1%	地方創生に効果があつた	国事業等を活用したスマート農業技術の実証等の支援や環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発と事業化の推進等を通じて、これまでに261の重点支援経営体が統合環境制御装置などのスマート農業技術を導入した。また、産学官金連携による事業化促進を目的に設立したAOIフォーラムは2024年3月末時点で会員数349となり、コーディネーター等の専門人材によるフォーラムを通じたマッチング支援の取組や研究開発等を進めたことにより、AOIプロジェクト事業化案件創出件数の目標を達成している。併せて指導者等を対象にスマート農業に対応した技術力向上を支援するとともに、大学や農業高校と連携した人材育成も進めた。	事業の継続	令和6年10月施行のスマート農業技術活用促進法をふまえ、引き続き国事業等を活用したスマート農業技術を導入する取組を支援するとともに、AOI-PARCを拠点に先端技術を農業に活用した環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発や産学官金の多様な主体が参画するAOIフォーラムへの活動支援等を通じた事業化の促進に取り組む。併せて農業指導者(普及指導員含む)や農業高校の生徒等を対象とした先端農業技術を活用できる人材育成を進めていく。
					AOIプロジェクト事業化案件創出件数	17件	28件				
					本事業に参加した生徒が農業関連産業・教育機関に就職・進学する人数	150人	214人				

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2023年度の実績額(千円)		指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
14	外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進事業	定住する外国人が正規雇用で安定的に働くための支援、留学生の定着促進、海外高度人材の本県企業での基幹人材としての活躍支援等により、本県への外国人の流れを創出するとともに、本県産業を支える人材として定着するための環境を整備する。	72,647	36,324	海外高度人材活躍支援事業による県内企業への内定者数	135人	149人	地方創生に効果があった	大学・大学院等を卒業し、日本で働くことを希望する海外の高度人材と外国人材の採用を希望する企業との面接会を開催することで、高度人材の県内企業への内定につながった。 また、留学生について、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに、本県留学に関する総合窓口となるデジタルプラットフォームの構築等を行い、リクルーティングを強化するとともに、本県への外国人の呼び込みと定着を図った。 静岡市内へのインド系IT企業の新規オフィス誘致により、新たな雇用が生まれ、地域活性化につながった。 また、企業等と連携し、外国人向け防災講座を実施し、在住外国人が安心して暮らすための環境整備を図った。	事業の継続	引き続きプラットフォームを活用し留学生の受け入れ拡充、海外高度人材と採用を希望する企業のマッチング支援、企業等への防災出前講座を実施する。 デジタルを活用した就職支援を強化することにより、就職の成果が留学生受け入れの拡充につながる好循環システムを構築し、留学生の獲得と定着の強化を図る。 また、外資系企業のサテライトオフィス誘致については、引き続き専門家によるコーディネートにより、県内への進出促進を図る。 これらの取組を実施することで、更なる外国人受け入れの流れを創出するとともに、定着のための環境を整備する。
留学生の県内就職率	25.00%	16.00%									
外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	20回	20回									
外資系企業のサテライトオフィス誘致件数	2件	1件									
15	東アジア文化都市2023静岡県開催と連動した誘客促進事業	「東アジア文化都市」の2023年の開催都市に、本県が選定されたことを契機として、本県独自の文化芸術イベントを切れ目なく開催するとともに、本県をはじめとした日本の文化芸術の魅力や価値を世界に発信することで、文化的魅力を活かした持続的な観光誘客につなげていく。	120,798	60,399	外国人宿泊客数	150万人	131万人	地方創生に相当程度効果があった	中国・韓国から本県にアーティストを招へいし、日本のアーティストと共に本県に滞在し作品制作を行う「アーティスト・イン・レジデンス」を実施することで、文化・芸術の鑑賞者の増加に繋がった。 東アジア文化都市2023静岡県を契機とした演奏会、講演会、ワークショップ、対談イベント、ふれあいイベント等、幅広い種類のイベントを実施し、本県の文化・芸術の鑑賞や活動を行った人や本県観光来訪者の増加に繋がった。 本県独自の食や食文化を発信するイベントの開催や旅行商品の紹介等を行うことで、観光来訪者の増加に繋がった。 日本特有の温浴文化、食や歴史文化・スポーツ等と組み合わせた温泉活用の可能性、ヨーロッパ等で主流となる温泉の医学的アプローチ等をテーマとし、本県や日本の温泉文化について、国内や欧州・アジアに発信する温泉文化フォーラムを開催し、温泉の魅力の再発見とそれを活用した観光来訪者の増加に繋がった。	事業の発展	本県独自の歴史・文化施設、世界遺産をはじめとした文化資源を活用して、本県の文化・芸術の鑑賞や活動を行った人や本県観光来訪者の更なる増加を図る。 特別な食の体験や食文化の学びを提供し、本県の食の魅力を国内外へ発信することで、旅行目的地として選定する「料理や土地の味覚が楽しい」という理由が低いという課題の解決を図る。 引き続き、温泉の魅力の再発見とそれを活用した観光来訪者の増加に繋げるイベント開催を検討するとともに、2023年度に開催したフォーラムで構築された研究者・事業者のネットワークを活かし、温泉拠点の構築について検討を進める。
1年間に文化・芸術の鑑賞または活動を行った人の割合	52.3%	54.70%									
観光交流客数	11,750万人	13,960万人									
TIPSアプリのダウンロード数	20,000件	65,674件									

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2023年度の実績額(千円)		指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
16	若者の県内就業拡大事業	若者に魅力ある企業の集積・定着推進による、若者雇用の受け皿確保、県内学生の県内就職促進、県外学生・若者のU・Iターン促進に取り組む。	109,993	54,996	県外大学の本県出身の全就職者のうち、県内企業に就職した学生の割合	37.7%	2025年1月公表	地方創生に相当程度効果があった	県内大学生が、本県の産業・企業を知り、地域への理解を深めることを目的とした、企業体験型授業や、静岡県キャリア教育プログラム等の実施により、本県企業の周知や県内就職に係る意識醸成を図った。「ふじのくにパスポート」による情報発信や大学生低学年を対象とした課題解決型イベント等を実施した。企業誘致専任職員の誘致活動実施にあたって地方での拠点開設に関心が高い企業をリスト化することで効率的な誘致活動が図れたこと、また、県一般財源による進出企業への助成制度の創設のほか、リーディング産業育成、スタートアップ支援など、誘致体制の強化と進出企業の後押しを一体的に実施したことで、順調に進捗した。	事業の継続	より多くの大学生に向けた本県企業の周知や県内就職に係る意識醸成を図るため、大学生の参加機会を拡充する等、県内就職促進に向けた取組を継続して実施していく。「ふじのくにパスポート」による継続的な本県情報の発信について、より早い時期からの企業情報の発信を強化することで、県内企業で活躍したいと思う若者の増加につなげる。また、大学生低学年を対象とした本県企業への興味・関心を喚起する取組や、学生目線による企業情報の発信などにより、本県企業へのUターン就職につなげていく。
					県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	59.4%	52.7%				
					企業進出決定数(情報通信やデザイン等のサービス業)	14件	17件				
17	若者・子育て世代の移住定住促進事業	コロナ禍において生じた社会変化の機会を捉え、地方回帰の動きを加速するため、若者や子育て世代をターゲットとした移住・定住促進に取り組むとともに、結婚支援による転出抑制に重点的に取り組み、若者・子育て世代に選ばれ、住み続けられる持続可能な地域を形成する。	35,670	17,835	移住相談窓口等を利用し県外から移住した20代から40代の子育て世代の世帯主数	682人	1,078人	地方創生に非常に効果的であった	東京圏在住の若者を中心にターゲットング広告を配信し、テレワーク等多様な働き方に関するセミナーや先輩移住者との交流会を実施した結果、県及び市町の移住相談窓口、移住促進施策等を利用して県外から移住した世帯主数が1,343人となり、そのうち20代から40代が1,078人と全体の約8割を占めた。社会貢献活動に関心の高い若者や移住者によるプロジェクト企画の実施や、若者等を受け入れるNPOとのマッチング、モデル事業の実施、優良事例の普及、取組への補助により、関係人口として若者が参加できる地域づくり活動の支援数が目標に達した。27市町と連携した出張登録・相談会の実施や、積極的な情報提供による新聞・テレビ等での報道に加え、若者、特に若年女性をターゲットとしたSNS配信・インフルエンサー発信を強化したことで認知度が向上し、目標会員数に達した。また、会員の男女比率を好転させるため、センター開設2周年を記念して、女性登録料半額キャンペーンを実施したことが、女性の入会者増につながった。	事業の継続	引き続き、多彩なライフスタイルが実現できる地域づくりに取り組むとともに、若者や子育て世代のニーズに即した情報発信や交流会等を充実させるほか、若者等によるプロジェクト企画や若者等とNPOとのマッチング、若者等の外部人材を受け入れるNPOの広域ネットワーク化を支援する。また、県と全市町が運営する安全・安心な結婚支援拠点であることの更なる周知を図るとともに、センター開設から2年連続で成婚目標数を達成した実績を前面に出したPRを強化することで、会員数の増加を図り、若者・子育て世代の移住定住を促進する。
					本事業による若者が参加できる地域づくり活動の支援数	35件	35件				
					ふじのくに出会いサポートセンターの会員数	2,258人	2,271人				



地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2023年度の実績額 (千円)	指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費 うち交付金		目標値	実績値					
18	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業	県内企業に対して、従業員が仕事と育児を両立することができる環境づくりを支援するとともに、出産・育児等で長期間離職している女性等の働き手には、デジタルスキルの習得等の職業訓練の機会を提供し、就業支援を行うとともに、自由度の高いワークスタイルを提供するクラウドワークの構築により、子育てと両立できる働き方を提供する環境整備を実施する。	66,154	33,077	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	90.4%	90.3%	地方創生に相当程度効果があった	テレワークなどの多様な働き方導入ややるみん認定の取得を行っていない企業のうち140社を専門知識を持った支援員が訪問し、導入や認定取得に向けた働きかけを行った。「仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合」はおおむね目標値どおり進捗している。 また、出産や子育てなどで長期離職している女性などを対象に、ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンライン講座を実施し、新規就業実現を支援した。 また、クラウドワークサービスを活用した自由度の高いワークスタイルの普及促進に向けて、普及セミナーの開催や、市場ニーズの高いスキルを身につけるための講座の開催、個々のワーカーへの仕事の受注支援などを実施した。その結果、本事業を通じて新たにクラウドワークサービスによる仕事を受注したワーカー数は、目標値を上回った。	事業の継続	引き続き、多様な働き方導入ややるみん認定等の取得に踏み出せていない企業への訪問支援のほか、ITスキルの向上やクラウドワークサービスの普及促進に資するセミナーや講座等を開催し、仕事と子育て・介護の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいく。
					オンライン講座(ITスキル向上講座)により新規就業実現した者の数	50人	21人				
					クラウドワークサービスによる受注ワーカー数	50人	111人				
19	地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業	県内中小企業の脱炭素化の支援による中長期的な発展を支援し、県内中小企業の脱炭素経営への転換と、地域資源を生かしながら消費者である県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を図ることで、環境と経済を両立させるとともに、将来企業を支える人材の育成や地域の魅力と質を向上させる。	75,749	37,874	次世代自動車の試作品開発等支援件数	32件	33件	地方創生に効果があった	次世代自動車センター浜松や静岡県産業振興財団が中心となり、各種研究開発補助金を誘因とした試作品等の開発を促進し、目標値を上回る支援件数となった。中小企業の脱炭素経営への転換や消費者である家庭のライフスタイルの転換、再生可能エネルギーの地産地消を含む中小企業による脱炭素の取組などを県内全域で図り、地域資源を生かした脱炭素化の取組を通じて持続可能な地域づくりに貢献した。 中小企業等によるカーボンクレジットコンソーシアムの立ち上げ、森林、茶におけるクレジット化支援により、地域の脱炭素化を推進した。	事業の継続	本県の製造品出荷額の約4分の1を占める輸送用機械器具産業における脱炭素化を支援していくことは、脱炭素社会を実現していく上で非常に重要であることから、引き続き支援を継続する。 また、引き続き県内Jクレジットの普及促進を図り、中小企業等の脱炭素経営への転換や省エネ・再エネの導入を進め、地域の脱炭素社会への転換を推進する。
					新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	120件	90件				
					県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	19.8%	2025年4月公表				

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2023年度の実績額 (千円)	指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費 うち交付金		目標値	実績値					
20	バーチャル・シズオカ推進事業	3次元点群データによる「バーチャル・シズオカ」や東京都との共同運営を行う「デジタルツイン3Dビューワ」を最大限活用しつつ、現実空間での位置情報測位の精度を向上させることで、本県の「場の力」を活かしながら、データをあらゆる分野へ活用することにより、地域の稼ぐ力や生産性の向上、新たな担い手の確保につなげ、様々な社会的課題に対して効率的に対応し、地域の活性化を図る。	20,383	10,192	バーチャル・シズオカのデジタルツイン環境を活用した民間事業者数	800件	916件	地方創生に相当程度効果があった	ベースとなる電子基準点の設置・三次元点群データの整備を実施し、誰もが活用できるデジタルツイン環境の構築を進めた結果、デジタルツイン環境を活用した民間事業者数が増加した。	事業の継続	引き続き、電子基準点の設置・三次元点群データの整備を進めるとともに、イベント等により活用事例を発信することで、民間における活用の促進・新たな担い手の確保を図る。
					電子基準点を活用した測量設計業務件数	2023年度目標なし	-				
					「新技術交流イベント」のバーチャル空間への参加者数	100人	95人				
21	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら、県内中小企業の成長につながる経営相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を更に促進する。	102,243	51,122	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数	260件	306件	地方創生に非常に効果的であった	都市部から県内への人材の還流を促し、県内企業の人材確保を図るため、静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業経営等に関し専門的な知識等を有する人材を県外から受け入れる取組を行う県内の中小企業等を支援した。兼業・副業人材の活用や、大企業との連携による人材確保を推進し、実績値は目標値を上回った。	事業の継続	引き続き、県内中小企業等のDX化を含めた経営力強化のため、主に都市部に在住するプロフェッショナル人材の県内事業所への就職や副業・兼業人材の受け入れを推進していく。
					KPI①のうちデジタル案件に関する人材マッチング成約件数	20件	30件				
					地域企業の経営課題に関する相談件数	550件	552回				
					KPI①のうち副業・兼業人材に関する人材マッチング成約件数	50件	67件				

地方創生拠点整備交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2023年度の実績額(千円)		指標名称	2023年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
＜令和元年度実施分＞											
1	専門職大学整備計画	農林業を取り巻く大きな環境変化に対応できる能力を備えた農林業人材を育成するとともに、農山村地域活性化の担い手となる人材の確保・育成を図るため、専門職大学の校舎を整備。	-	-	卒業生の県内農林業関連就業者数	226人	179人	地方創生に効果があった	短期大学部は第三期の卒業生を輩出した。入学者数が定員を満たしていなかったため、目標値は達成していないが、2021年度以降入学者は増加しており、農林業人材の確保・育成に繋がっている。	事業の継続	拠点整備交付金(効果促進事業分の地方創生交付金を含む)の充当は2019年度で終了したが、2022年度に女子寮の改修・男子寮の解体工事を行った。今後も跡地整備等の施設整備等を行い、農林業人材の養成機能の充実のための環境整備に努めていく。
				学納金収入	103,110千円	87,201千円					
＜令和2年度実施分＞											
2	社会健康医学大学院大学第1期整備計画	健康寿命の延伸を図るため、社会健康医学研究推進の拠点となる社会健康医学大学院大学を整備。	-	-	社会健康医学の共同研究数	7件	10件	地方創生に相当程度効果があった	2021年4月に開学した静岡社会健康医学大学院大学を拠点に、科学的知見に基づいた健康づくり施策を推進するために「社会健康医学」の研究に取り組み、「社会健康医学の共同研究数」は目標値を達成した。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2020年度で終了したが、引き続き、新校舎の建設等の施設整備等を行い、健康寿命の延伸に資する人材の養成機能の充実のための教育研究環境の整備に努めていく。また、「社会健康医学」の研究から得られた知識をこれまでの健康長寿の取組の体系化や、健康寿命の延伸に資する施策に反映させていく。
				社会健康医学に関する地域住民や県民向け公開講座等受講者数	3,753人	3,598人					
				分析を行った県内の医療関係データ数	85.54万人分	74.81万人分					
＜令和4年度実施分＞											
3	静岡県農林技術研究所茶業研究センター施設整備計画	茶業の収益性を高め、地域の稼ぐ力を創出し、静岡ならではの茶業の再生につなげることを目標として、茶業の技術革新を進める拠点である、県茶業研究センターの施設及び設備を再整備する。	-	-	茶産出額	204億円	2024年12月公表	地方創生に効果があった	茶の新商品等の開発を目的とした、本施設の利用件数は施設の利用開始1年目ということもあり目標を達成できなかったが、整備した施設の新たな機能を活用して茶の新商品開発に寄与した。	事業の継続	整備した施設の新たな機能を活用して、茶業関係者の新商品開発を促進することで、茶業の収益性向上や食品加工等の関連産業の活性化を図る。
				施設を利用して事業化された、茶の新商品等の販売金額	500千円	1,530千円					
				茶の新商品等の開発を目的とした、本施設の利用件数	158件	99件					
4	新たな魚種の種苗生産技術確立に向けた量産実証施設整備計画	魚価が高く種苗放流に対する漁業者からの要望が強いノコギリガザミやクエの種苗生産技術を確立し、生産・放流数の増加を図ることで資源を増大させ、漁業所得の向上につなげることを目標に、閉鎖循環型の飼育環境を備えた施設を整備し、量産実証研究を推進する。	-	-	県内におけるノコギリガザミ・クエの生産額	30,227千円	57,888千円	地方創生に相当程度効果があった	2022年度に完成し、2023年度から運用を開始した結果、一定数の効果があげられた。ノコギリガザミ、クエの生産の他に、外部機関による新魚種(カイジ)の生産にも使用された。	事業の継続	ノコギリガザミやクエの資源の増大には時間が掛かるため、引き続き種苗生産と放流を行う。また、新魚種の生産のための施設利用需要があるため、事業を継続する。
				ノコギリガザミ・クエ種苗生産数	70千尾	75千尾					
				外部機関等による施設使用件数	1件	1件					
＜令和5年度実施分＞											
5	静岡県農林技術研究所茶業研究センター「新研究棟・基盤技術研究棟」施設整備計画	茶業の収益性を高め、地域の稼ぐ力を創出し、静岡ならではの茶業の再生につなげることを目標として、茶業の技術革新を進める拠点である、県茶業研究センターの施設及び設備を再整備する。	249,235	124,617	茶産出額	270億円	2024年12月公表	効果の有無はまだわからない	新研究棟は2023年度に新築工事を着手し2024年度に完成予定、また基盤技術研究棟は2025年度に完成予定であるため、2025年度以降に事業効果の判定を実施する。	事業の継続	整備した施設の新たな機能を活用して、茶のスマート育種システムによる新品種開発や、栽培・土壌肥料・病害虫対策技術開発を促進することで、茶業の収益性向上や茶産地の活性化を図る。
				茶輸出額	45億円	55億円					
				茶有機栽培面積	214ha	284ha					
				ChaOIフォーラム会員数	565会員	744会員					